

個別情報を全体共有可能

大治 配送アプリを導入

いている。運送会社だけだけでなく、荷主企業でも、こうした認識は広まりつつあり、各所で物流網維持に向けた取り組みが行われている。

外食店およびスーパーマーケットへ食品を提供している大治（本多論社長、東京都大田区）もドライバー不足を認識し、対策を行っている企業の一つだ。

同社長は「協力会社の社長とも、どうしてドライバー不足が続いているのか話

したことがある。その時は昔ほど給与が高くない上に、仕事内容がキツイことの原因があるのではとの結論が出た。そこで当社では、せめて自社に関わる配送を担うドライバーだけは稼げるようにしたい、と取り組みを始めることになった」としている。

ドライバーの給与上昇のために注目されたのはやはり、売り上げの増加だ。しかし、同社のメイン

顧客1店舗当たりの単価を上げるため野菜以外に従来以上のラインナップを顧客に提供。更に食品提供以外のサービスをドライバーが営業担当となって開始などの施策を検討する。こうした売り上げはドライバーであり、お客様が持つ当

た要素の一つにドライバーのクオリティ向上があり、同社はそのためテックファーム（千原信悟社長、東京都新宿区）が提供する配送アプリ「Q-GO」を配車向けにカスタマイズし導入した。同社長は「お客様の情報を最も集めやすいのはドライバーであり、お客様が持つ当



アプリ使用イメージ

社へのイメージを作りやすいのもドライバー。売り上げ上昇には配送品質の向上が不可欠だった」と話す。

同アプリは、個別納品条件、折りたたみコンテナのレンタル状況など配送先の個別情報を全体で共有させる他、リアルタイムの配送状況など生の情報を共有させる。これにより営業所内でも、顧客からの問い合わせに対応スピードが上がり、またルート変更をはじめとした配送条件の変化があってもアプリを使用しているドライバーであれば顧客の要望に寄り添った対応が可能となった。更に小口

同社は現在、アプリと連携した基幹システムを開発中。配送記録・ルート別の売り上げ実績・運賃比率などを、基幹システムを通じて確認または分析可能とすることで、ドライバーの実績に応じた運賃上昇を目指していくそう。基幹シ

（小倉太郎）



アプリ画像

の上昇に向けた取り組みのなかで着目され

の施策を検討する。こうした売り上げ

はドライバーであり、お客様が持つ当

た要素の一つにドライバーのクオリティ

向上があり、同社はそのためテックファーム